

日本政策投資銀行における民間との協同について

平成29年6月



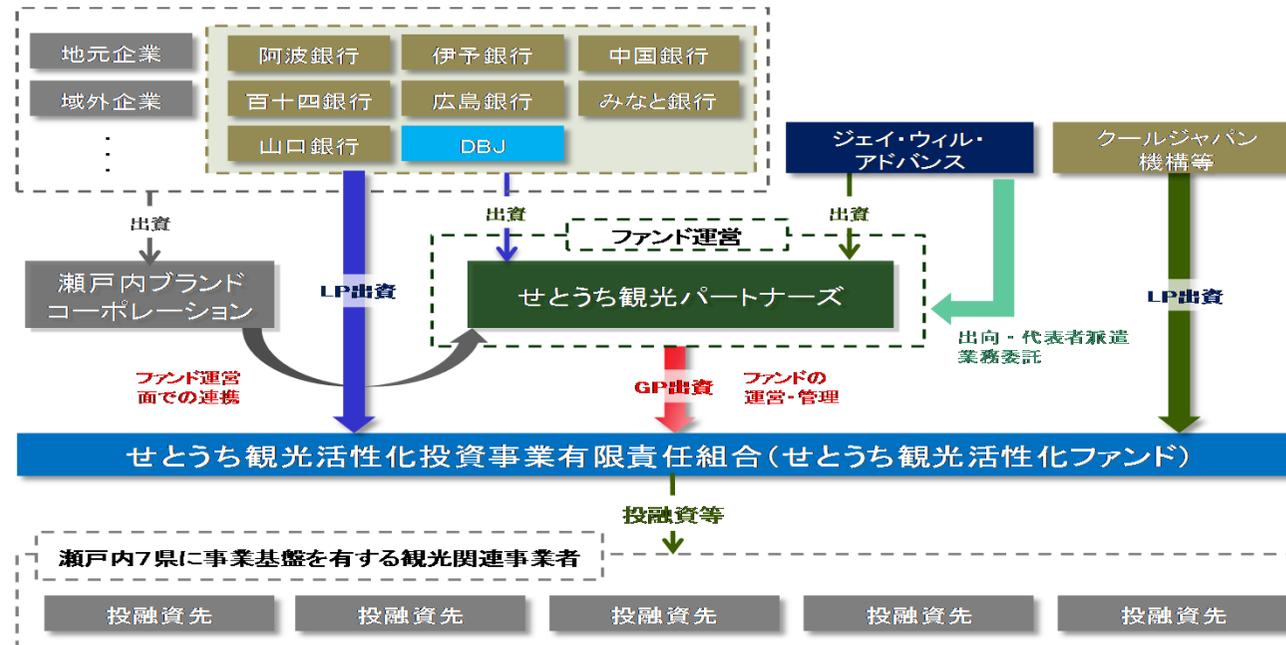
【地域金融機関との協働】瀬戸内地域の観光産業活性化への取組

案件概要・取組意義

【地域金融機関との協働により、地方創生に資する案件の発掘や地域におけるリスクマネー供給力向上に取り組む事例】

- ✓ 瀬戸内地域における観光地域づくり・観光関連事業の活性化を促すため、瀬戸内所在の金融機関及び域内外の観光関連事業者等が結集して、①観光関連ビジネスの新規事業化や観光事業者に対する経営・資金面をサポートするための共同会社（(株)瀬戸内ブランドコーポレーション）の立ち上げ、②瀬戸内7県の観光産業の活性化に向けた取組を行う事業者に対するリスクマネー供給を行うためのファンド設立、をそれぞれ実施。
- ✓ 当行は、異分野連携の支援や金融ノウハウの提供等が期待され、共同会社（①）及びファンド（②）に対し、特定投資業務としてリスクマネー供給を実施。ファンド運営に際しては、地域金融機関の有する顧客ネットワークを活用しつつ、リスクマネー供給にかかるノウハウの共有や地域における投資人材育成にも取り組んでいるところ。
- ✓ 平成28年7月にファンド1号案件として、（株）せとうちクルーズが運航開始を予定している新規クルーズ船事業への支援を決定。

スキームイメージ



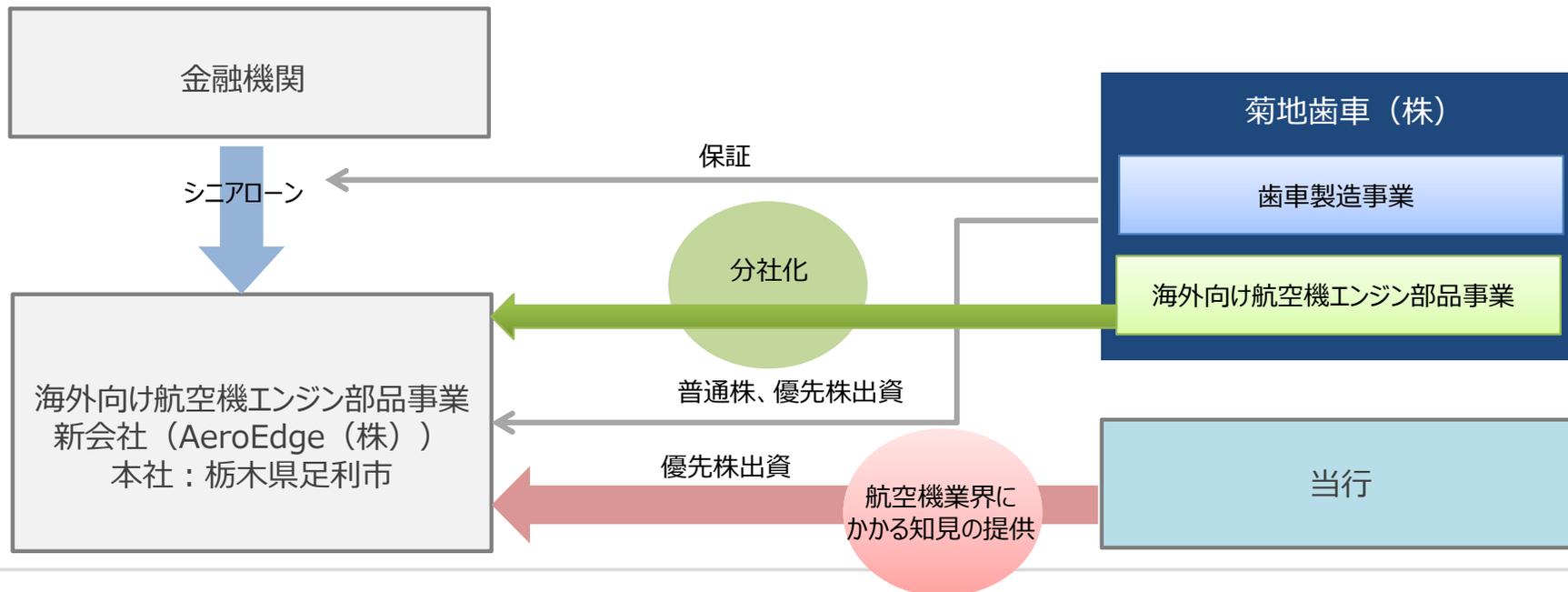
【業界知見の活用】菊地歯車（株）による航空機エンジン部品事業支援

案件概要・取組意義

【蓄積された業界知見を活かしたリスクマネー供給により、事業者及び民間からの成長資金を促した事例】

- ✓ 栃木県足利市の中堅歯車メーカーである菊地歯車(株)（以下、当社）が、新規事業たる航空機エンジン部品事業（以下、対象事業）へ本格的に進出するにあたり、対象事業を分社化し、外部資金を活用しつつ、需要拡大が見込まれる対象事業への投資を拡大し、もって海外大手エンジン製造メーカーとの取引拡大を目指す取組。
- ✓ 主力事業である歯車製造において長きに亘って培った技術力を生かし、対象事業への本格的な進出を図るものであり、収益源の多様化による当社の競争力強化を通じ、地域経済及び産業の活力向上に資するもの。
- ✓ 成長分野ではあるものの、将来予測が困難な対象事業に対し、**当行が長きに亘って蓄積した航空機産業に対する業界知見を活かしてリスクマネーを供給することにより、事業者によるリスクテイクと地域金融機関の参画を促しており、民間からのリスクマネー供給を促進。**

スキームイメージ



【長期資金の提供】（株）シェルターへの成長資金の供給

案件概要・取組意義

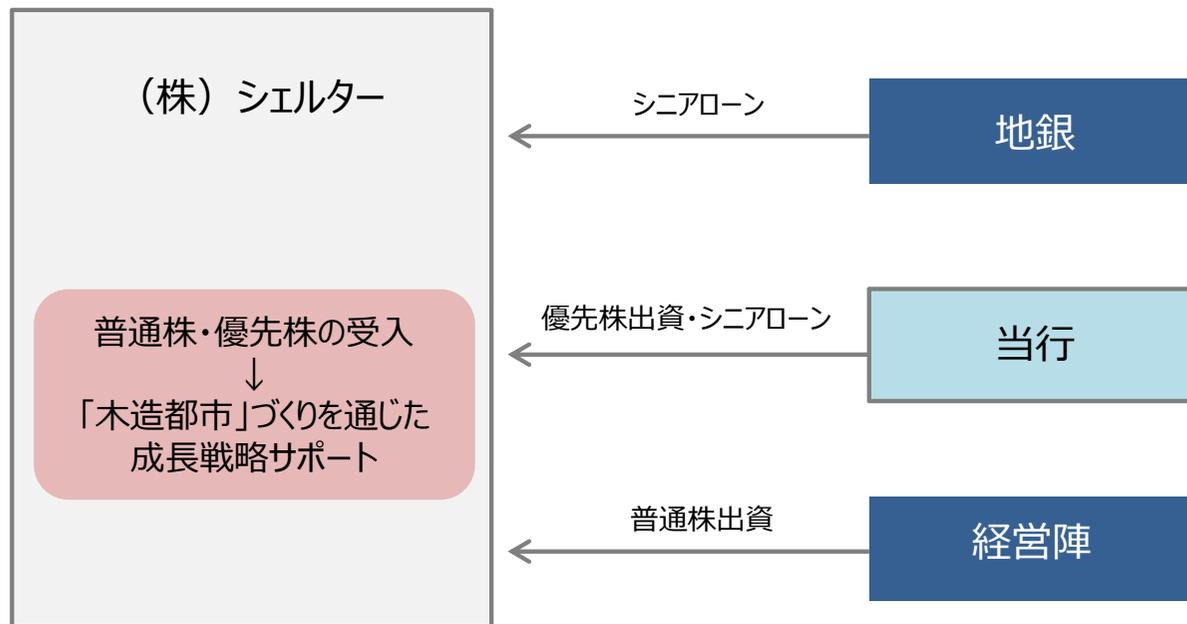
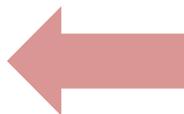
【資金回収に長期を要する研究開発事業に対し、当行がリスクマネー供給を行うことにより、高い技術を有する地域企業の取組を支援した事例】

- ✓ （株）シェルター（本社：山形県山形市。昭和49年設立。以下、当社）は、木構造部材の加工・販売及び中大規模木造建築物や注文住宅等のデザイン・設計・施工を行う事業者。当社開発の木質耐火部材「COOL WOOD」が初めて2時間耐火の国交大臣認定を取得する等、耐震強度や耐火性能が高く評価されており、これまで、山形県の南陽市文化会館（世界最大の木造コンサートホールとしてギネス認定）等を手掛けている。
- ✓ 本件は、既に高度な耐火技術を有する柱・梁に加え、①床・内壁・外壁の2時間耐火の国土交通大臣認定取得、②耐火構造の柱・梁と従来の鉄骨・RC造との混構造に係る研究開発を行い、高い耐火性能と強度を有する木造大規模・中高層建築の実現を目指す取組。
- ✓ 当行は、資金回収に長期を要する本件事業に対し、経営陣による普通株出資と共に、優先株出資を行い、当社の耐火性技術に係る研究開発を支援。

スキームイメージ



木造建築案件
の取組



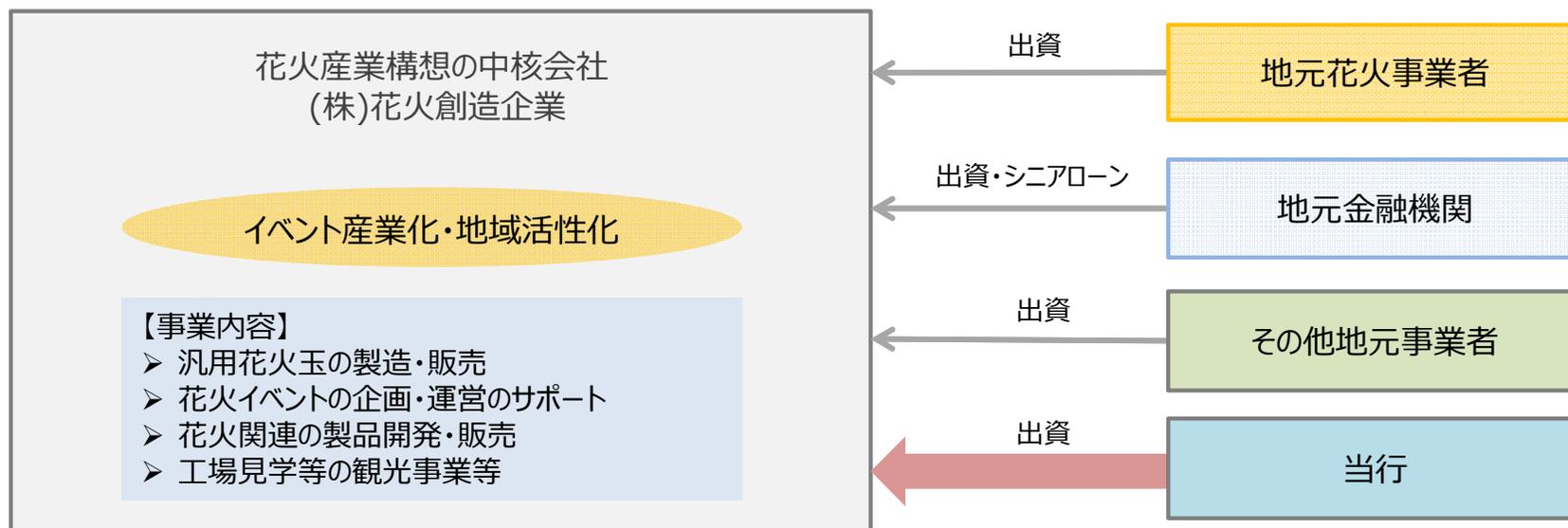
【地場産業支援】大仙市花火産業構想への取組

案件概要・取組意義

【地域において不足していた業界知見を補いつつ、小規模案件にきめ細かく対応し、地域発の新規事業及びリスクマネー供給を促した事例】

- ✓ 大仙市花火産業構想（以下、「花火産業構想」）は、大曲地区にて明治43年から日本最高峰の競技大会として開催してきた「全国花火競技大会（大曲の花火）」のブランド力と、地元煙火事業者の高い花火玉製造・打上技術や花火大会の企画・運営ノウハウ等を活用し、製造業、観光、商業等の分野を横断的に組み合わせイベント産業化・地域活性化を図るべく、大仙市、大曲商工会議所及び大仙市商工会が平成26年3月に策定。
- ✓ （株）花火創造企業（以下、「当社」。）は、花火産業構想において、「大曲花火生産拠点整備事業」、「花火打上サポート事業」及び「花火パーク整備事業」の実施主体として位置づけられている。
- ✓ 当行は、レポート「花火産業の成長戦略」作成やビジネスマッチング機会の提供等、地元からの要請を踏まえたきめ細かな対応を行う中で、出資期待が寄せられ、民間金融機関等と協調の上、当社に対するリスクマネー供給を行ったもの。今後も当社の戦略実現のため、業界分析の提供や金融・財務面のサポート等を予定。

スキームイメージ



【地域金融機関との共同組成】横浜冷凍による国内外での成長投資

案件概要・取組意義

【メインバンクの横浜銀行との共同アレンジにより、同行にとって初となるハイブリッドファイナンスの組成をサポートした事例】

- ✓ 本件は、昭和23年創業の冷蔵倉庫事業者であり、水産品・農畜製品の食品販売事業もグローバルに展開する、横浜冷凍（株）（以下、当社）が、冷蔵倉庫事業では新設予定の物流センターの建設を行い、食品販売事業においては海外事業の拡張に向けた成長投資を行うもの。
- ✓ 成長投資にあたっては、財務バランス等も勘案したうえで当社がハイブリッドファイナンスでの調達を企図する中、当行はメインバンクの横浜銀行との共同アレンジにより劣後特約付シンジケート・ローンを組成し、民間金融機関からの成長資金供給を促したもの。

スキームイメージ

